

【第8期】

松江市分別収集計画

平成28年7月



【目 次】

1. 計画策定の意義	1
2. 基本的方向	1
3. 計画期間	1
4. 対象品目	1
5. 各年度における容器包装廃棄物の排出量の見込み	2
6. 容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するための方策に関する事項	3
7. 分別収集をするものとした容器包装廃棄物の種類及び当該容器包装廃棄物の収集に係る分別の区分	4
8. 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込み	5
9. 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込みの算定方法	7
10. 分別収集を実施する者に関する基本的な事項	7
11. 分別収集の用に供する施設の整備に関する事項	8
12. その他容器包装廃棄物の分別収集の実施に関し重要な事項	9

1. 計画策定の意義

経済の発展に伴い、生活の利便性や物質的な豊かさを手にする反面、廃棄物の排出量増加による環境への負荷の増大や埋立処分場の逼迫など、様々な問題が生じている。

このような問題を解決するためには、「大量生産、大量消費、大量廃棄」に支えられた社会経済・ライフスタイルから脱却し、生産から流通、消費、廃棄に至る過程で効率的なリサイクル等を推進することにより、環境への負荷が少ない「循環型社会」を形成することが重要である。

本市においては、平成 24 年 3 月に「松江市一般廃棄物処理基本計画」を策定し、今後 5 年間の取り組む施策を明らかにするとともに、市民、事業者、行政が各々の役割を果たし、「循環型社会」を形成していくものとしている。

また、平成 25 年 6 月には、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」第 8 条の規定に基づき、「第 7 期松江市分別収集計画」を策定し、一般廃棄物の大半を占める容器包装廃棄物の分別収集の取り組みを進めてきたところである。

本計画の推進により、容器包装廃棄物の発生・排出抑制及びリサイクルを推進し環境負荷の軽減を図り、限りある資源の有効利用を促進するとともに、より一層の「循環型社会」の形成を目指すものである。

2. 基本的方向

一般廃棄物処理基本計画に掲げる「みんなの意識が高い循環型のきれいなまち」を目指し、ごみの 4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）を基本方針とし、施策の展開を図るものとする。

3. 計画期間

計画は、平成 29 年 4 月を始期とする 5 年間で計画期間（平成 29 年 4 月～平成 34 年 3 月）とし、3 年ごとに見直す。

4. 対象品目

本計画は、次の容器包装廃棄物を対象とする。

- スチール製容器
- アルミ製容器
- ガラス容器（無色、茶色、その他）
- 飲料用紙製容器
- 段ボール
- 紙製容器包装

- ペットボトル
- プラスチック製容器包装

5. 各年度における容器包装廃棄物の排出量の見込み

(法第8条第2項第1号)

単位：t

年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
容器包装廃棄物	7,552	7,459	7,369	7,354	7,339

容器包装廃棄物の内訳

単位：t

種類	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
主としてスチール製の容器	141	140	138	137	135
主としてアルミ製の容器	391	391	391	391	391
無色のガラス容器	603	597	592	585	580
茶色のガラス容器	572	566	561	555	550
その他のガラス容器	367	377	387	398	408
主として紙製の容器であって飲料を充てんするためのもの (原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く)	120	119	118	117	117
主として段ボール製の容器	1,133	1,107	1,081	1,081	1,080

年度 種類	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
主として紙製の 容器であって上 記以外のもの	1,326	1,305	1,284	1,279	1,274
主としてポリエ チレンテレフタ レート（PET） 製の容器であっ て、飲料又は醤油 を充てんするた めのもの	482	484	485	485	485
主としてプラス チック製の容器 包装であって上 記以外のもの	2,417	2,373	2,332	2,326	2,319

6. 容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するための方策に関する事項

（法第 8 条第 2 項第 2 号）

容器包装廃棄物の排出抑制のため、次の方策を実施する。なお、実施にあたっては、市民、事業者、行政が各々の役割を果たし、相互に協力・連携を図る。

（1）発生・排出抑制促進の方策

方策	内容
施設見学	川向リサイクルプラザ・西持田リサイクルプラザ等の廃棄物処理施設の見学を随時受け入れ、実態を体感することで排出抑制・分別の徹底・再資源化・再利用についての啓発を図る。
体験学習	川向リサイクルプラザとの連携により、市民が自由に利用できるリサイクル工房「くりんぴーす」で体験学習を実施する。
メディア等による情報発信	市民目線で考え、市民目線で情報を伝える手法として、手作り新聞「エコタウンまつえ」を発刊し、市内全戸配布を行う。
イベント開催	身近な環境保全等の活動の取り組みや、環境問題を「環境フェスティバル」などのイベントを通じて市民にわかりやすく伝える。

方策	内容
各種団体との連携	「松江市生活環境保全推進員」、「まつえ環境市民会議」等とともに、ごみの排出抑制、分別の徹底、再資源化、再利用についての啓発を行う。
	スーパーマーケットなどで構成するレジ袋削減推進協議会の協力を経て、ノーレジ袋運動、簡易包装の推進などを積極的に行う。

7. 分別収集をするものとした容器包装廃棄物の種類及び当該容器包装廃棄物の収集に係る分別の区分

(法第8条第2項第3号)

本市での分別収集をするために必要な機材や選別する処理施設等を勘案し、容器包装廃棄物の種類と収集に係る分別の区分を下表のとおり定める。

分別収集をする容器包装廃棄物の種類	収集に係る分別の種類	
主としてスチール製の容器 主としてアルミ製の容器	飲食用缶	
主としてガラス製の容器	無色のガラス製容器	飲食用びん
	茶色のガラス製容器	
	その他のガラス製容器	
主として紙製の容器であって飲料を充てんするためのもの (原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く)	紙パック	
主として段ボール製の容器	段ボール	
主として紙製の容器包装であって上記以外のもの	紙製容器包装	
主としてポリエチレンテレフタレート(PET)製の容器であって、飲料又は醤油を充てんするためのもの	ペットボトル	
主としてプラスチック製の容器包装であって上記以外のもの	プラスチック製容器包装	

8. 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込み

(法第8条第2項第4号)

単位：t

年度 種類	平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度	
主として スチール 製の容器	127		126		125		123		122	
主として アルミ製 の容器	354		354		354		354		354	
無色のガ ラス容器	(合計) 517		(合計) 512		(合計) 507		(合計) 502		(合計) 497	
	(引渡) 288	(独自処理) 229	(引渡) 285	(独自処理) 227	(引渡) 282	(独自処理) 225	(引渡) 279	(独自処理) 223	(引渡) 277	(独自処理) 220
茶色のガ ラス容器	(合計) 491		(合計) 486		(合計) 481		(合計) 476		(合計) 471	
	(引渡) 204	(独自処理) 287	(引渡) 202	(独自処理) 284	(引渡) 200	(独自処理) 281	(引渡) 198	(独自処理) 278	(引渡) 196	(独自処理) 275
その他の ガラス容 器	(合計) 316		(合計) 326		(合計) 335		(合計) 345		(合計) 355	
	(引渡) 305	(独自処理) 11	(引渡) 315	(独自処理) 11	(引渡) 324	(独自処理) 11	(引渡) 334	(独自処理) 11	(引渡) 344	(独自処理) 11
主として紙 製の容器で あって飲料 を充てんす るためのも の <small>(原材料としてアル ミニウムが利用されて いるものを除く)</small>	28		27		27		27		27	

年度	平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度		平成 33 年度	
種類										
主として 段ボール 製の容器	1,073		1,047		1,022		1,022		1,022	
主として 紙製の容 器であっ て上記以 外のもの	(合計) 362		(合計) 349		(合計) 335		(合計) 335		(合計) 335	
	(引渡額) 260	(独自処理額) 102	(引渡額) 250	(独自処理額) 99	(引渡額) 240	(独自処理額) 95	(引渡額) 240	(独自処理額) 95	(引渡額) 240	(独自処理額) 95
主としてポ リエチレン テレフタレ ート（PE T）製の容 器であっ て、飲料又 は醤油を充 てんするた めのもの	(合計) 427		(合計) 428		(合計) 430		(合計) 430		(合計) 430	
	(引渡額) 380	(独自処理額) 47	(引渡額) 381	(独自処理額) 47	(引渡額) 383	(独自処理額) 47	(引渡額) 383	(独自処理額) 47	(引渡額) 383	(独自処理額) 47
主として プラスチ ック製の 容器包装 であって 上記以外 のもの	(合計) 1,100		(合計) 1,067		(合計) 1,035		(合計) 1,035		(合計) 1,035	
	(引渡額) 1,089	(独自処理額) 11	(引渡額) 1,056	(独自処理額) 11	(引渡額) 1,025	(独自処理額) 10	(引渡額) 1,025	(独自処理額) 10	(引渡額) 1,025	(独自処理額) 10
白色 トレイ (内 数)	(合計) 0		(合計) 0		(合計) 0		(合計) 0		(合計) 0	
	(引渡額) 0	(独自処理額) 0	(引渡額) 0	(独自処理額) 0	(引渡額) 0	(独自処理額) 0	(引渡額) 0	(独自処理額) 0	(引渡額) 0	(独自処理額) 0

9. 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込みの算定方法

下記の算定式を基本とし、品目それぞれの増減率を基に推計している。

(特定分別基準適合物等の量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込み)=(平成27年度の分別基準適合物の実績)×(増減率)

10. 分別収集を実施する者の関する基本的な事項

(法第8条第2項第5号)

分別収集をする容器包装廃棄物の種類	収集に係る分別の区分	収集・運搬段階	
主としてスチール製の容器 主としてアルミ製の容器	飲食用缶	市（委託業者） 拠点随時収集	
主としてガラス製の容器	無色のガラス製容器 茶色のガラス製容器 その他のガラス製容器	飲食用びん	市（委託業者） 拠点随時収集
主として紙製の容器であって飲料を充てんするためのもの（原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く）	紙パック	市（委託業者） 計画収集	
主として段ボール製の容器	段ボール	市（委託業者） 計画収集	
主として紙製の容器包装であって上記以外のもの	紙製容器包装	市（委託業者） 計画収集	
主としてポリエチレンテレフタレート（PET）製の容器であって、飲料又は醤油を充てんするためのもの	ペットボトル	市（委託業者） 拠点随時収集	
主としてプラスチック製の容器包装であって上記以外のもの	プラスチック製容器包装	市（委託業者） 計画収集	

11. 分別収集の用に供する施設の整備に関する事項

(法第8条第2項第6号)

分別収集をする容器包装 廃棄物の種類	収集に係る 分別の区分	収集容器	収集車	中間処理
主としてスチール製の容器 主としてアルミ製の容器	飲食用缶	リサイクルステーション（飲食用缶専用容器）	プレスパッカー車	西持田リサイクルプラザ （選別・圧縮・保管）
主としてガラス製の容器	飲食用びん	リサイクルステーション（飲食用びん専用容器）	平ボディ車	
				茶色のガラス製容器
その他のガラス製容器				
主として紙製の容器であって飲料を充てんするためのもの （原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く）	紙パック	切り開き、十文字に紐でしぼる	平ボディ車	川向リサイクルプラザ （選別・圧縮・保管）
主として段ボール製の容器	段ボール	十文字に紐でしぼる	平ボディ車	
主として紙製の容器包装であって上記以外のもの	紙製容器包装	半透明のリサイクル専用指定袋	プレスパッカー車	
主としてポリエチレンテレフタレート（PET）製の容器であって、飲料又は醤油を充てんするためのもの	ペットボトル	リサイクルステーション（飲食用ペットボトル専用容器）	プレスパッカー車	西持田リサイクルプラザ （選別・圧縮・保管）
主としてプラスチック製の容器包装であって上記以外のもの	プラスチック製容器包装	半透明のリサイクル専用指定袋	プレスパッカー車	川向リサイクルプラザ（選別・圧縮・保管）

12. その他容器包装廃棄物の分別収集の実施に関し重要な事項

- 分別状況の把握に努めるとともに、分別指導の徹底を行い、容器包装廃棄物の分別収集を円滑にかつ効率的に行っていく。
- 松江市生活環境保全推進員や各地域を対象に、環境保全等に関する研修会を開催し、住民自らが地域住民の指導、啓発、育成ができる体制づくりの確保及び拡充を図る。
- ごみ処理施設の見学を随時受け入れ、ごみ処理に係る実態を体感しながらの啓発活動を展開する。